

2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日
東

上場会社名 株式会社アクアライン 上場取引所
 コード番号 6173 URL <http://www.aqualine.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大垣内 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長 (氏名) 平野 真生 (TEL) 03-6758-5588
 定時株主総会開催予定日 2022年5月31日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	5,260	△12.7	△499	—	△516	—	△549	—
2021年2月期	6,025	0.3	△446	—	△440	—	△645	—

(注) 包括利益 2022年2月期 △625百万円(—%) 2021年2月期 △689百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	△275.40	—	△203.7	△21.5	△9.5
2021年2月期	△320.81	—	△76.5	△19.2	△7.4

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 一百万円 2021年2月期 一百万円

- (注) 1. 2021年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2022年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	2,113	455	0.5	5.23
2021年2月期	2,687	1,009	19.7	264.81

(参考) 自己資本 2022年2月期 11百万円 2021年2月期 528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	△434	△42	132	441
2021年2月期	154	△685	588	786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,881	△7.2	99	—	83	—	80	—	37.55

(注) 第2四半期(累計)の連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	2,172,600株	2021年2月期	2,032,600株
② 期末自己株式数	2022年2月期	36,316株	2021年2月期	36,316株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	1,996,668株	2021年2月期	2,010,935株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	4,912	△16.1	△444	—	△431	—	△507	—
2021年2月期	5,855	△1.5	△274	—	△254	—	△547	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期	△254.12		—					
2021年2月期	△272.16		—					

(注) 1. 2021年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2022年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2022年2月期	1,740	148	148	8.5	69.35	
2021年2月期	2,203	623	623	28.3	312.14	

(参考) 自己資本 2022年2月期 148百万円 2021年2月期 623百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、8月に消費者庁から行政処分を受け、加盟店ビジネスに変更したことにより、売上高が大きく減少いたしました。また、行政処分を受けたことに伴い、特定商取引法を中心としたコンプライアンスに関する取引状況の分析・検討をするための外部弁護士等による調査費用の計上等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差額が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和され、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、感染力の強い変異株の発生等、感染の再拡大が深刻化しており、ワクチン接種も進んでいないものの依然として先行きが不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、少子高齢化という人口構造の変化により、新規住宅着工戸数の減少が予測されており、既存住宅の平均築年数は上昇しております。そのため、住宅の老朽化と共に、水まわりのトラブルを含む住宅の不具合は増える傾向にあります。

このような環境のもとで、当社グループは、単なる労働集約型の水道屋ではなく「Re:ブランディング」された水道屋へなるべくサービスやマネタイズの強化に注力いたしました。従来の「水まわり緊急修理サービス事業」から報告セグメントの名称を変更した「水まわりサービス事業」におきましては、2021年8月に消費者庁からの行政処分を受けたことに伴い業務を中断し、当社正社員スタッフが修理等のサービスを提供することなく加盟店スタッフが通信販売形式によりサービスを提供し、当社はコールセンター業務等加盟店支援業務を行う加盟店ビジネスモデルである「水まわりサービス支援事業」に移行しております。また、特定商取引法を中心としたコンプライアンスに関する取引状況の分析・検討をするための外部弁護士等による調査を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,260,310千円（前年同期比12.7%減）となりました。営業損失は499,631千円（前年同期は446,972千円の営業損失）、経常損失は516,441千円（前年同期は440,708千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は、投資有価証券売却益42,357千円、特別調査費用等137,543千円の計上等により549,878千円（前年同期は645,130千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

各事業部門の状況は次のとおりであります。

・水まわりサービス事業

サービススタッフへの教育体制を見直し生産性、効率性の向上を進めてまいりましたが、2021年8月に消費者庁からの行政処分を受け業務を中断しており、当社正社員スタッフが修理等のサービスを提供することなく加盟店スタッフが通信販売形式によりサービスを提供し、当社はコールセンター業務等加盟店支援業務を行う加盟店ビジネスモデルに移行しております。

以上の結果、当事業の売上高は2,398,850千円（前年同期比54.3%減）、営業損失は83,368千円（前年同期は229,392千円の営業損失）となりました。

・水まわりサービス支援事業

2021年8月よりコールセンター業務等加盟店支援業務を行う加盟店ビジネスモデルをスタートいたしました。

以上の結果、当事業の売上高は1,556,083千円、営業損失は384,669千円となりました。

・広告メディア事業

生活救急サービスを検索できるポータルサイト「EPARKくらしのレスキュー」のユニークユーザー数増加や加盟店募集に注力いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は382,438千円（前年同期比152.5%増）、営業損失は82,747千円（前年同期は234,870千円の営業損失）となりました。

・ミネラルウォーター事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、ホテルや大学への販売が低調に推移いたしました。一方、備蓄用の保存水の販売は好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は870,941千円（前年同期比49.7%増）、営業利益は54,322千円（前年同期比118.5%増）となりました。

・フィットネス事業

健康志向の高まりを背景に水まわりサービス事業で培った「サービス力」を活かしてパーソナルトレーニングジムの2店舗運営しております。

以上の結果、当事業の売上高は51,996千円（前年同期比7.4%増）、営業損失は3,158千円（前年同期は7,577千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ573,906千円減少し2,113,799千円となりました。これは主に、現金及び預金が345,474千円、のれんが182,022千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ19,742千円減少し1,658,273千円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債が180,000千円増加したものの、未払金が192,459千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ554,163千円減少し455,526千円となりました。これは主に、第三者割当による新株式発行により資本金が35,490千円、資本準備金が35,490千円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ345,476千円減少し441,193千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は434,737千円となりました。これは主に、減価償却費を78,738千円計上、のれん償却額を182,022千円計上、その他流動負債の増加122,428千円が生じたものの、税金等調整前当期純損失を590,481千円計上、未払金の減少192,450千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は42,819千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入42,859千円が生じたものの、有形固定資産の取得による支出44,440千円、差入保証金の差入による支出31,015千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得た資金は132,080千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出183,019千円が生じたものの、長期借入れによる収入200,000千円、社債の発行による収入180,000千円が生じたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境の外部要因といたしましては、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により景気は依然として厳しい状況が続きますが、当社の売上高の7～8割を占める「水まわりサービス事業」及び「水まわりサービス支援事業」は緊急という特徴から、これらの外部要因の変動に需要が左右されにくく、昨今の住宅の築年数の上昇による住宅設備の老朽化及び製品の経年劣化、一人暮らし世帯及び工具箱のない家庭の増加などの社会的変化も加わり、水まわりの修理・トラブル解消に関する需要は引き続き緩やかな増加が続くと予想されます。こうしたなか、当社グループは、「水まわりサービス支援事業」におきまして、創業27年のノウハウを活かし加盟店支援業務及び加盟店従業員に対する技術・マナー支援等に注力し、加盟店営業部の設置やコンプライアンス・法務セクションを創設する等コンプライアンス体制を構築いたします。合わせて、当社グループ全体の収益力を向上させるため、コールセンター業務等の効率的な運営を行い、経費の見直しや固定費の削減に努め事業収支の改善を図ってまいります。

なお、現在業務を中断しております「水まわりサービス事業」につきましても、従前の訪問販売とは異なる通信販売方式のもと、コンプライアンス体制が十分整った事が確認できた場合には再開予定であり、コールセンター業務等加盟店支援業務を行う「水まわりサービス支援事業」とともに、入電数及び工事施工件数の増加に努めてまいります。

広告メディア事業においては、生活サービスサイト「E PARK 暮らしのレスキュー」の掲載加盟店向けサービスの拡充やサービスカテゴリーの増設による掲載加盟店数、ユーザー数の増加を目指してまいります。

ミネラルウォーター事業においては、備蓄用保存水の各省庁・防災商社への営業強化、法人向けオリジナルウォーターの販売拡大を目指してまいります。

2023年2月期の連結業績は、売上高4,881百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益99百万円(前年同期は499百万円の営業損失)、経常利益83百万円(前年同期は516百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益80百万円(前年同期は549百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大状況が現状以上に悪化せず、消費動向は徐々に回復に進みながらも、2023年2月期中は影響が残ることを前提としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「水まわりサービス事業」及び「水まわりサービス支援事業」において業務提携先からの入電減少や新型コロナウイルス感染症の拡大による入電減少、新人サービススタッフ増加に伴う生産性・効率性の低下等により、前連結会計年度まで2期連続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、また、前連結会計年度の損失額に重要性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。

当連結会計年度においても、「水まわりサービス事業」において前連結会計年度から続く新人サービススタッフ増加に伴う生産性・効率性の低下について改善途上であることに加え、行政処分を受けた影響により事業を中断し「水まわりサービス支援事業」へビジネスモデルを移行したものの入電数が大きく落ち込み、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、事業収支の改善と資金繰りの安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。なお、詳細については、後記「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、今後の事業展開やわが国における動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,669	551,194
売掛金	429,484	329,756
商品及び製品	16,098	12,594
原材料及び貯蔵品	186,995	168,607
前払費用	26,730	23,685
その他	6,625	80,464
貸倒引当金	△261	△722
流動資産合計	1,562,342	1,165,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,299	85,928
減価償却累計額及び減損損失累計額	△53,045	△51,468
建物(純額)	253	34,460
車両運搬具	140,169	66,978
減価償却累計額及び減損損失累計額	△116,994	△59,950
車両運搬具(純額)	23,174	7,028
リース資産	441,523	398,870
減価償却累計額及び減損損失累計額	△325,037	△299,285
リース資産(純額)	116,486	99,585
その他	72,355	74,390
減価償却累計額及び減損損失累計額	△72,340	△67,924
その他(純額)	15	6,465
有形固定資産合計	139,930	147,540
無形固定資産		
のれん	728,284	546,262
ソフトウェア	19,982	22,001
その他	83,989	64,184
無形固定資産合計	832,256	632,448
投資その他の資産		
投資有価証券	54,637	1,324
差入保証金	82,515	105,749
その他	25,421	70,981
貸倒引当金	△9,397	△9,824
投資その他の資産合計	153,176	168,230
固定資産合計	1,125,363	948,219
資産合計	2,687,706	2,113,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,567	106,878
短期借入金	86,600	40,000
1年内返済予定の長期借入金	162,997	186,792
リース債務	84,580	80,735
未払金	457,000	264,540
未払法人税等	597	2,992
預り金	37,325	164,214
工事補償引当金	1,520	8,911
その他	40,845	9,410
流動負債合計	975,034	864,475
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	180,000
長期借入金	456,594	449,780
リース債務	206,228	143,785
繰延税金負債	40,158	20,233
固定負債合計	702,981	793,798
負債合計	1,678,016	1,658,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	280,309	315,799
資本剰余金	200,309	235,799
利益剰余金	32,854	△517,024
自己株式	△23,393	△23,393
株主資本合計	490,079	11,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,565	—
その他の包括利益累計額合計	38,565	—
非支配株主持分	481,044	444,344
純資産合計	1,009,689	455,526
負債純資産合計	2,687,706	2,113,799

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	6,025,332	5,260,310
売上原価	3,437,550	2,903,579
売上総利益	2,587,782	2,356,730
販売費及び一般管理費	3,034,754	2,856,361
営業損失(△)	△446,972	△499,631
営業外収益		
受取利息	225	101
受取配当金	6	6
受取手数料	—	500
保険差益	1,672	382
助成金収入	13,804	2,788
その他	2,433	534
営業外収益合計	18,142	4,312
営業外費用		
支払利息	6,497	7,489
支払手数料	2,157	10,926
支払補償費	2,603	574
その他	620	2,132
営業外費用合計	11,878	21,122
経常損失(△)	△440,708	△516,441
特別利益		
固定資産売却益	19	21,220
投資有価証券売却益	—	42,357
特別利益合計	19	63,578
特別損失		
固定資産売却損	28	75
固定資産除却損	488	—
減損損失	267,670	—
特別調査費用等	—	137,543
特別損失合計	268,186	137,618
税金等調整前当期純損失(△)	△708,874	△590,481
法人税、住民税及び事業税	3,099	2,776
法人税等調整額	15,611	△6,679
法人税等合計	18,711	△3,903
当期純損失(△)	△727,586	△586,577
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△82,455	△36,699
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△645,130	△549,878

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純損失(△)	△727,586	△586,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,565	△38,565
その他の包括利益合計	38,565	△38,565
包括利益	△689,020	△625,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△606,564	△588,444
非支配株主に係る包括利益	△82,455	△36,699

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	280,309	200,309	677,984	△702	1,157,901	—	—	—	1,157,901
当期変動額									
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△645,130	—	△645,130	—	—	—	△645,130
自己株式の取得	—	—	—	△22,690	△22,690	—	—	—	△22,690
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—	38,565	38,565	481,044	519,609
当期変動額合計	—	—	△645,130	△22,690	△667,820	38,565	38,565	481,044	△148,211
当期末残高	280,309	200,309	32,854	△23,393	490,079	38,565	38,565	481,044	1,009,689

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	280,309	200,309	32,854	△23,393	490,079	38,565	38,565	481,044	1,009,689
当期変動額									
新株の発行	35,490	35,490	—	—	70,980	—	—	—	70,980
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△549,878	—	△549,878	—	—	—	△549,878
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—	△38,565	△38,565	△36,699	△75,264
当期変動額合計	35,490	35,490	△549,878	—	△478,898	△38,565	△38,565	△36,699	△554,162
当期末残高	315,799	235,799	△517,024	△23,393	11,181	—	—	444,344	455,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△708,874	△590,481
減価償却費	149,425	78,738
減損損失	267,670	—
のれん償却額	182,071	182,022
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△632	888
工事補償引当金の増減額 (△は減少)	145	7,390
受取利息及び受取配当金	△231	△107
助成金収入	△13,804	△2,788
支払利息	6,497	7,489
有形固定資産売却損益 (△は益)	8	△21,145
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△42,357
特別調査費用等	—	137,543
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,969	99,728
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,550	21,891
前払費用の増減額 (△は増加)	81,999	△1,342
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	159,096	△70,062
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,058	3,310
未払金の増減額 (△は減少)	132,996	△192,450
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	—	122,428
その他	15,581	△32,699
小計	149,368	△292,001
利息及び配当金の受取額	231	107
助成金の受取額	13,804	2,788
利息の支払額	△6,496	△7,707
特別調査費用等の支払額	—	△137,543
法人税等の支払額	△2,502	△381
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,405	△434,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110,000	△1
有形固定資産の取得による支出	△16,030	△44,440
有形固定資産の売却による収入	20	29,971
無形固定資産の取得による支出	△24,200	△8,023
短期貸付けによる支出	△6,884	△606
短期貸付金の回収による収入	6,969	1,288
長期貸付けによる支出	△1,900	△2,250
長期貸付金の回収による収入	2,285	2,008
投資有価証券の売却による収入	—	42,859
差入保証金の差入による支出	△3,758	△31,015
差入保証金の回収による収入	5,143	7,782
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△536,499	—
その他	△1,001	△40,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685,856	△42,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	86,600	△46,600
長期借入れによる収入	700,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△106,659	△183,019
社債の発行による収入	—	180,000
株式の発行による収入	—	70,980
自己株式の取得による支出	△22,690	—
配当金の支払額	△16	△9
リース債務の返済による支出	△68,848	△89,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	588,384	132,080
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,934	△345,476
現金及び現金同等物の期首残高	729,735	786,669
現金及び現金同等物の期末残高	786,669	441,193

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、「水まわりサービス事業」及び「水まわりサービス支援事業」において業務提携先からの入電減少や新型コロナウイルス感染症の拡大による入電減少、新人サービススタッフ増加に伴う生産性・効率性の低下等により、前連結会計年度まで2期連続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、また、前連結会計年度の損失額に重要性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。

当連結会計年度においても、「水まわりサービス事業」において前連結会計年度から続く新人サービススタッフ増加に伴う生産性・効率性の低下について改善途上であることに加え、行政処分を受けた影響により事業を中断し「水まわりサービス支援事業」へビジネスモデルを移行したものの入電数が大きく落ち込み、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応を図ってまいります。

1. 事業収支の改善

「水まわりサービス支援事業」において、当社正社員スタッフが修理等のサービスを提供することなく加盟店スタッフが通信販売形式によりサービスを提供し、当社はコールセンター業務等加盟店支援業務を行う加盟店ビジネスモデルに移行いたしました。当社は創業27年のノウハウを活かし加盟店支援業務及び加盟店従業員に対する技術・マナー支援等に注力し、加盟店営業部の設置やコンプライアンス・法務セクションを創設する等コンプライアンス体制を構築いたします。合わせて、当社グループ全体の収益力を向上させるため、コールセンター業務等の効率的な運営を行い、経費の見直しや固定費の削減に努め事業収支の改善を図ってまいります。

なお、現在業務を中断しております「水まわりサービス事業」につきましても、従前の訪問販売とは異なる通信販売方式のもと、コンプライアンス体制が十分整った事が確認できた場合には再開予定であり、コールセンター業務等加盟店支援業務を行う「水まわりサービス支援事業」とともに、入電数及び工事施工件数の増加に努めてまいります。

2. 資金繰りの安定化

当連結会計年度末において現金及び預金は551,194千円であり、2021年8月に金融機関からの借り入れ実行が200,000千円、2022年2月に第三者割当増資による新株の発行が70,980千円及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行が180,000千円あったものの前連結会計年度末に比べ345,474千円減少しております。このような状況の中、メインバンクを中心とした取引金融機関などに対して、資金支援の要請をしてまいります。また、自社保有資産の売却も進める予定です。なお、取引金融機関と総額400,000千円の当座貸越契約を締結しており、当連結会計年度末における借入未実行残高は400,000千円であります。

上記施策を推進し、事業収支の改善と資金繰りの安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容・商品別の事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱うサービス・商品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはサービス提供形態及び提供商品を基礎とした業態別セグメントから構成されており、「水まわりサービス事業」、「水まわりサービス支援事業」、「広告メディア事業」、「ミネラルウォーター事業」及び「フィットネス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「水まわりサービス事業」は、水まわりの緊急トラブル修理・対応、水まわり商品の販売・取付、その他修繕工事等を行っております。

「水まわりサービス支援事業」は、水まわりの緊急トラブル修理・対応、水まわり商品の販売・取付、その他修繕工事等のコールセンター業務等加盟店支援業務を行っております。

「広告メディア事業」は、生活サービスサイト「E P A R K 暮らしのレスキュー」の運営、生活救急領域のインターネット広告販売を行っております。

「ミネラルウォーター事業」は、ミネラルウォーターの販売、ウォーターディスペンサーの取り扱いを行っております。

「フィットネス事業」は、パーソナルトレーニングジムの運営をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度に加盟店ビジネスを開始したことにより、「水まわりサービス支援事業」を報告セグメントに追加しております。

4. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	水まわりサ ービス事業	水まわりサ ービス支援 事業	広告メデイ ア事業	ミネラルウ ォーター事 業	フィットネ ス事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	5,243,807	—	151,474	581,657	48,393	6,025,332	—	6,025,332
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	23,898	332	158	24,388	△24,388	—
計	5,243,807	—	175,372	581,989	48,551	6,049,721	△24,388	6,025,332
セグメント利益又 は損失(△)	△229,392	—	△234,870	24,861	△7,577	△446,979	6	△446,972
その他の項目								
減価償却費	123,320	—	25,009	828	267	149,425	—	149,425
のれん償却額	—	—	182,071	—	—	182,071	—	182,071

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去6千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	水まわりサ ービス事業	水まわりサ ービス支援 事業	広告メデイ ア事業	ミネラルウ ォーター事 業	フィットネ ス事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	2,398,850	1,556,083	382,438	870,941	51,996	5,260,310	—	5,260,310
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	7,944	380	72	8,397	△8,397	—
計	2,398,850	1,556,083	390,382	871,322	52,069	5,268,707	△8,397	5,260,310
セグメント利益又 は損失(△)	△83,368	△384,669	△82,747	54,322	△3,158	△499,621	△9	△499,631
その他の項目								
減価償却費	22,235	31,135	24,734	472	160	78,738	—	78,738
のれん償却額	—	—	182,022	—	—	182,022	—	182,022

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△9千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は指名	売上高	関連するセグメント名
ROY株式会社	1,537,823	水まわりサービス支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	水まわりサービス事業	水まわりサービス支援事業	広告メディア事業	ミネラルウォーター事業	フィットネス事業		
減損損失	267,670	—	—	—	—	—	267,670

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	水まわりサービス事業	水まわりサービス支援事業	広告メディア事業	ミネラルウォーター事業	フィットネス事業		
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	水まわりサービス事業	水まわりサービス支援事業	広告メディア事業	ミネラルウォーター事業	フィットネス事業		
当期償却額	—	—	182,071	—	—	—	182,071
未償却残高	—	—	728,284	—	—	—	728,284

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	水まわりサービス事業	水まわりサービス支援事業	広告メディア事業	ミネラルウォーター事業	フィットネス事業		
当期償却額	—	—	182,022	—	—	—	182,071
未償却残高	—	—	546,262	—	—	—	546,262

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	264.81円	5.23円
1株当たり当期純損失金額(△)	△320.81円	△275.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純損失金額(△)	—	—

- (注) 1. 2021年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2022年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,009,689	455,526
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	481,044	444,344
(うち非支配株主持分(千円))	(481,044)	(444,344)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	528,645	11,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,996,284	2,136,284

4. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△645,130	△549,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△645,130	△549,878
普通株式の期中平均株式数(株)	2,010,935	1,996,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。